

# がん検診受診率の算出方法について

## 1 がん検診の受診方法

	対策型検診		任意型検診
	地域検診	職域検診	
実施主体	市町村	事業所・保険者	個人
目的	対象集団全体の死亡率を下げる		個人の死亡リスクを下げる
検診実施の考え方	無自覚・無症状の者を対象とすることから、有効性が確立したがん検診を選択し、利益（死亡率減少効果）は不利益（過剰診断・過剰治療）を上回ることが基本条件となる。		様々な検診方法があり、有効性の確立していない検査方法が含まれる場合もあるが、目的や好みに合わせて検診を選択できるという利点もある。
対象者	職場等でがん検診を受ける機会のない市民	従業員及びその家族	個人
概要	予防対策として行われる公的な医療サービス	保健事業として行っている	医療機関・検診機関などが任意で提供する医療サービス
費用	無料。一部、少額を自己負担する検診もある	事業所・保険者ごとに異なる	全額自己負担

# がん検診受診率の算出方法について

## 2 国及び札幌市のがん検診受診率の算出方法と課題

算出方法	国民生活基礎調査	地域保健・健康増進事業報告
調査の概要	厚労省が所管する統計で、3年に1度の大規模調査にて、がん検診の受診有無等を調査している。	厚労省が所管する統計で、市町村に実施報告を求めている。
対象者数 (分母)	各がん検診の対象年齢の回答者数 全国：およそ740千人 札幌市：およそ3千人	国勢調査人口－就業者人口＋農林水産業従事者数
受診者数 (分子)	がん検診を受診したと回答した者	地域検診（札幌市がん検診）の受診者数
利点	全国調査であり、職域検診・任意型検診も含めた受診者数であることから、単純な他市との受診率比較等には効果的。	毎年統計として国に報告している数字であることから、他市との比較や経年での比較が可能である。
課題	札幌市のサンプル数が3,000程度であることや、自記式アンケートであること等から、正確性には疑問が残ることや、性・年齢階級ごとの受診率分析等に用いるのに適切なサンプル数であるとは言えない。	対象者数から「就業者」を除いている一方で、受診者数には一部就業者も含まれていること、受診者数に職域検診・任意型検診による受診者数が含まれていないことから、札幌市民のがん検診受診率を正確に表した数値とは言えず、施策の効果検証に用いるのに適切であるとは言えない。

# がん検診受診率の算出方法について

## 3 他自治体のがん検診受診率の算出方法と課題

算出方法	北海道方式	山形県方式	福井県方式
概要	地域検診に加え、協会けんぽ・健保組合・共済組合等へ受診者数報告を依頼し、算出する。	県内の6つの検診機関にて、職域の受診者数の報告を受ける。	福井県医師会を通じて県内の全医療機関に対する「がん検診にかかる医療機関調査」を行い、職域検診・任意型検診の数を把握し、地域検診を合算して福井県全体におけるがん検診受診率を正確に算出している。
利点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職域検診も集計するうえでは簡易な手法である。</li> <li>・全年齢対象者数の7～8割をカバーできている。</li> </ul>	6つの検診機関は山形県において職域検診を実施している主な検診機関であり、ほぼすべての職域検診の受診者数をカバーできていると考えているとのこと。	最も正確な受診率算出方法と思われる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所にて独自で実施しているがん検診や任意型検診の受診者数を集計できない。</li> <li>・協会けんぽにおけるがん検診受診者数及び対象者数は、札幌市分を抽出することが不可能であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市における調査必要医療機関数はもっと多いと考えられる。</li> <li>・任意型検診の数値が把握できないことや、他の医療機関における職域等のがん検診受診者数の把握ができない。</li> </ul>	調査に係るコストのほか各関係機関、医療機関などの協力が必要

※参考 福井県における国民生活基礎調査と全数調査との受診率の違い  
(平成25年度 対象年齢：40歳(子宮は20歳)～69歳まで)

	胃	大腸	子宮	乳	肺
国民生活基礎調査	45.1%	43.2%	48.7%	48.1%	47.9%
地域・職域全数調査	32.7%	35.7%	41.9%	42.1%	71.9%